

土木建築行政の概要

平成 28 年度



広島県土木建築局

表紙写真

庄原ダム 試験湛水にてサーチャージ水位へ到達

平成 28 年 5 月 18 日

目 次

1	土木建築局の話題(トピック)	
(1)	平成 27 年度土木建築局重大ニュース	1
(2)	指標で見る土木建築局	5
2	平成 28 年度土木建築局行政の基本方針	7
3	土木建築局行政組織	
(1)	組織図	12
(2)	職員現員表	14
(3)	地方機関等の位置等	15
(4)	管内要図	16
(5)	土木建築局組織の沿革	18
4	平成 28 年度当初予算	
(1)	一般会計歳出予算総括表	24
(2)	特別会計歳出予算総括表	24
(3)	一般会計歳出予算事業別内訳表	25
(4)	平成 28 年度土木建築局関係当初予算(図表)	26
(5)	平成 28 年度土木建築局関係当初予算	28
(6)	土木建築局関係予算の推移	29
5	社会資本整備の優先順位の設定について	32
6	社会資本の計画的な維持管理	34
7	地域整備計画実施方針	35
8	平成 28 年度建設事業執行方針	36

1 土木建築局の話題（トピック）

(1) 平成27年度土木建築局重大ニュース 平成27年1月～平成28年3月

8. 20大規模土砂災害後の取組

①被災地において被災実態を反映した土砂災害警戒区域等を指定

ねのたにがわ

②根谷川支川86の災害関連緊急砂防事業の完成

みどりがおか

③県営緑丘住宅の復旧

① 3月30日

② 8月13日

③ 3月31日



地元説明会

①8.20土砂災害の被災地において発災から7か月で広島市安佐南区の八木、梅林、緑井小学校区で被災実態を反映した土砂災害警戒区域等を指定

全県の基礎調査を平成30年度まで、区域指定を平成31年度までに完了させる目標を設定し、この目標を達成するため策定した県内全市町の「基礎調査実施計画」に沿って、調査・指定の加速化を図る



②発生から1年を前に、根谷川支川86の災害関連砂防事業が県の砂防事業として最初に完成



③8.20土砂災害により被災した県営緑丘住宅について、平成27年10月に住戸内の復旧工事が完了

再入居を希望する全世帯の生活再開が可能となった

集会所の建て替え等工事が平成28年3月に完了し、全ての復旧工事が完了

アジアナ航空機事故に対する取組

- ①アジアナ機事故の発生
- ②高度計器着陸装置（CAT-Ⅲb）の運用再開
- ③空港利用者数の回復

- ① 4月14日
- ② 9月19日
- ③ 9月30日



- ①アジアナ機事故が発生
軽傷：25名，滑走路閉鎖・計器着陸装置の損傷
- ②高度計器着陸装置（CAT-Ⅲb）の運用再開
- ③事故後初めて空港利用者数が前年同月を上回る

一般国道182号道路法面崩壊に対する取組

ももだに

- ①福山市加茂町百谷の国道182号で道路法面崩壊
- ②片側交互通行にて交通解放
- ③暫定2車線供用にて規制解除
- ④工事完了にて全面復旧

- ① 7月23日
- ② 8月6日
- ③ 12月23日
- ④ 2月23日



- ①7月23日深夜に福山市加茂町百谷の一般国道182号で、大規模な道路法面崩壊が発生（幅40m 高さ40m）

道路全面が埋塞し2週間にわたり，全面通行止めとなった

- ②昼夜にわたる復旧作業により片側交互通行にて交通解放

- ③予定より1カ月早く，暫定2車線供用により規制解除

- ④2月23日工事完了にて全面復旧



大型クルーズ客船の広島港初寄港



大型クルーズ客船「クイーン・エリザベス」

- ① 8月15日
- ② 10月10日
- ③ 10月16日
- ④ 3月14日
- ⑤ 3月24日

- ①・④クァンタム・オブ・ザ・シーズ（全長348m 総トン数168,666トン）
- ②・③セレブリティ・ミレニアム（全長294m 総トン数90,228トン）
- ⑤クイーン・エリザベス（全長294m 総トン数90,900トン）

えんこうがわ

猿猴川における不法係留施設の行政代執行

8月18日



猿猴川（広島駅南口前）に不法係留している施設の所有者1名に対して河川法に基づく撤去命令を行ったが、履行期限を超過しても撤去しないため代執行を実施

宮島口まちづくり国際コンペ

10月17日



まちづくり国際アイデアコンペを実施し、7月31日に予備審査、8月27日に本審査、10月17日に公開プレゼンテーションによる最終審査を経て、優秀賞3作品及び佳作5作品を選出

「社会資本未来プラン」の改定及び関連計画の策定

3月

「広島未来チャレンジビジョン」の改定（平成27年10月）等を受けて、「社会資本未来プラン」を改定

このプランに基づく次の8つの関連計画も併せて策定

- | | |
|----------------------|----------------------|
| ① 広島県道路整備計画2016 | ⑤ 広島県みなの・空港振興プラン2016 |
| ② ひろしま川づくり実施計画2016 | ⑥ 県営住宅再編5箇年計画（第2次） |
| ③ ひろしま砂防アクションプラン2016 | ⑦ 広島県建設産業ビジョン2016 |
| ④ ひろしま海岸整備プラン2016 | ⑧ 広島県耐震改修促進計画（第2期計画） |

県立学校耐震化率100%達成

3月31日



広島県立呉工業高等学校

平成23年度に県立学校（高等学校、特別支援学校）の耐震化の加速化が決定

平成27年度末までに耐震化率100%を目標に掲げ、目標どおり達成

(2) 指標で見る土木建築局

県道実延長



3,683km 全国7位

資料出所: 道路統計年報2015

高速自動車国道延長



369km 全国3位

資料出所: 道路統計年報2015

土砂災害発生件数 ※H8～H27の合計値



856件 全国8位

資料出所: 国土交通省砂防部(H27.12.31)

土砂災害危険箇所数



31,987箇所 全国1位

資料出所: 平成14年度国土交通省砂防部
(一部平成10年度分を含む)

広島空港運航便数(国際線)



31便/週 全国8位

資料出所: 空港振興課調べ(H28.3.31現在)

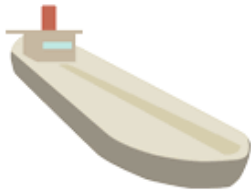
船舶乗降人員数(厳島港)



7,719,119人 全国1位

資料出所: 港湾統計年報(平成26年)

港湾数



44港 全国6位

資料出所: 国土交通省港湾局(H27.4.1)

プレジャーボート総隻数



15,235隻 全国1位

資料出所: 平成26年度プレジャーボート全国
実態調査

都市公園等箇所数



3,044箇所 全国10位

資料出所: 国土交通省(H27.3.31)

公共下水道普及率



72.0% 全国21位

資料出所: 国土交通省(H27.3.31)

総住宅数



1,394千戸 全国11位

資料出所: 総務省統計局(H25.10.1)

着工新設住宅戸数



16,751戸 全国14位

資料出所: 平成27年度国土交通省

2 平成28年度土木建築局行政の基本方針

ポイント1 社会資本未来プランの見直しに基づいた予算配分

【見直し後の優先順位に基づく予算配分】

社会資本整備の優先順位の見直しを受け、限られた財源を有効活用するため、見直し後の優先順位に基づき予算を配分

【インフラ老朽化対策の推進】

概ね10年程度で安定したインフラ老朽化対策に取り組むための必要額を確保し、インフラ老朽化対策を推進

(単位:百万円, %)

社会資本マネジメント方針		H28年度当初予算		H27
			構成比	当初予算比
I 社会資本整備の重点化	① 広域的な交流・連携基盤の強化	9,775	22.3	85.8
	② 集客・交流機能の強化とブランド力向上	3,727	8.5	102.3
	③ 環境保全と循環型社会の構築	1,738	4.0	102.0
	④ 防災・減災対策の充実・強化	13,725	31.2	93.8
	(参考)H27当初予算から庄原ダム建設事業費を除いた場合	—	—	(104.2)
	⑤ 自立した生活ができる環境の整備	691	1.6	83.8
	⑥ 総合的な交通安全対策の推進	2,265	5.2	112.7
	⑦ 持続可能なまちづくり	4,939	11.2	106.6
小 計		36,859	83.9	94.9
II 社会資本ストックの有効活用		1,990	4.5	195.1
うち、土砂災害警戒区域等の指定に係る基礎調査費などのソフト対策		(1,975)	—	(193.6)
III 社会資本の適正な維持管理		4,719	10.7	125.4
うち、インフラ老朽化対策		(3,486)	—	(127.7)
その他(除雪費等)		358	0.8	61.3
合 計		43,926	100.0	99.4

注1)H28年度当初予算は、補助公共事業費+国直轄事業負担金
 注2)複数の重点化方針にまたがる事業箇所の事業費の各重点化方針への分類に当たっては、主として寄与する区分に計上している(再掲なし)

防災・減災対策の充実・強化(ハード対策)+ソフト対策	15,699	—	110.6
----------------------------	--------	---	-------

【インフラ老朽化対策】

(単位:百万円)

区 分	H27年度 当初予算	H28年度 当初予算	H27からの 増加額
	A	B	B-A
補助公共事業費	2,730	3,486	756
単独公共事業費	2,652	3,797	1,145
合 計	5,382	7,283	1,901

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

ポイント2 平成26年8月土砂災害に伴う取組を最優先で実施

〔被災された方々の生活再建と早期災害復旧・復興〕

平成26年8月に発生した土砂災害に伴い策定した、「8.20土砂災害 砂防・治山に関する施設整備計画」に基づき、緊急に行う砂防堰堤等の整備を、引き続き、最優先で実施

〔土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定の加速化〕

平成26年8月に発生した土砂災害を踏まえ、土砂災害に対する警戒避難体制の整備等に資する土砂災害警戒区域等の指定を加速化

(1) 被災された方々の生活再建と早期災害復旧・復興

「8.20土砂災害 砂防・治山に関する施設整備計画」に基づき緊急に行う砂防事業等

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	事 業 内 容
砂防事業	2,263	
補助公共事業費	1,263	
うち特定緊急砂防事業費	557	災害関連緊急事業と一体的な計画に基づき実施する砂防堰堤等の整備
うち上記以外の事業	707	砂防堰堤や法枠の整備など
国直轄事業負担金	1,000	
直轄砂防事業費負担金	1,000	国が実施する砂防堰堤等整備に対する負担金
合 計	2,263	

(2) ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策

土砂災害に限らず、あらゆる災害に対応するため、ソフト対策とハード対策が一体となった防災・減災対策を推進

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	事 業 内 容
道路事業	1,942	緊急輸送道路整備など
河川事業	3,643	護岸整備など
砂防事業	7,926	砂防堰堤整備など
補助公共事業費	6,226	
うち砂防関係事業調査費	3,130	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定に係る基礎調査費
うち上記以外の事業	3,096	砂防堰堤や法枠の整備, 地すべり対策, システム整備など
国直轄事業負担金	1,700	
直轄砂防事業費負担金	1,700	国が実施する砂防堰堤等整備に対する負担金
海岸事業	1,901	護岸整備など
港湾事業	151	防波堤整備など
漁港事業	739	護岸整備など
街路事業	959	緊急輸送道路整備など
建築事業	76	広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進
合 計	17,337	

- ※1 補助公共事業費及び国直轄事業負担金に係るものを記載
- ※2 平成27年度2月補正(緊急対策分)を含む
- ※3 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

■ 土木建築局における施策体系と主な施策

(予算額は平成27年度2月補正(緊急対策分)を含む)

(単位:千円)

施策体系	主な施策	事業概要	主な事業箇所等	予算額	担当課
災害に強いまちづくり					
重点化方針 防災・減災対策の充実・強化					
土砂災害防止対策の推進		<ul style="list-style-type: none"> ○土砂災害に対して安全で安心できる県土をつくることは、県民生活の維持向上を図る上での基本であり、ハード対策としての砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設等の整備を推進する。 ○さらに、平成26年8月に発生した土砂災害を踏まえ、住民の早期警戒・避難に資するための土砂災害警戒区域等の指定の加速や、「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の一環として防災情報の充実等のソフト対策強化を図り、ハード対策とより一体となった総合的な土砂災害防止対策を推進する。 	土砂災害防止施設の整備(国直轄, 補助公共, 単独建設)	7,744,100	砂防課 土砂法指定推進担当
			「土砂災害防止法」に基づく土砂災害警戒区域等の指定等	3,129,900	
			土砂災害警戒情報の提供等	88,200	
			単独維持修繕事業	787,690	
災害に強い道路ネットワークの充実		<ul style="list-style-type: none"> ○東日本大震災等を踏まえ、大規模災害の発生に備えた社会インフラの整備として、災害時の緊急車両の迅速かつ円滑な災害支援活動を確保するため、緊急輸送道路の道路改良、橋梁耐震補強や法面対策を計画的に推進する。 	道路改良・橋梁耐震補強・法面対策	989,000	道路整備課
総合的な河川防災対策の推進		<ul style="list-style-type: none"> ○流域の都市化が進展している河川や近年に甚大な浸水被害を受けた河川について、河川改修を進めるとともに、高潮被害から市街地を守るため、防潮堤等の整備を行う。 ○また、「みんなで減災」県民総ぐるみ運動と連携し、迅速で的確な水防活動や避難行動への支援を行うためのソフト対策により、ハード対策と一体となった安全で安心な地域づくりを推進する。 	国直轄事業(負担金) (太田川, 芦田川など)	(県負担額) 1,114,000	河川課
			補助公共事業 (堀川, 尾崎川など)	2,987,000	
			単独建設事業	1,147,000	
			単独維持修繕事業	2,163,000	
地震・高潮対策の推進		<ul style="list-style-type: none"> ○人口・資産が集中する本県の沿岸域は、高潮や波浪等によって度重なる被害を受けてきた。 ○このため、東日本大震災を踏まえた国による防災対策の方針に基づき、本県においても適切な対応を図っていくとともに、効率的かつ計画的に地震・高潮対策を進め、「安全・安心」を実感できる地域づくりを推進する。 	河川高潮対策 (国直轄, 補助公共)	1,587,000	河川課 港湾漁港整備課
			海岸高潮対策 (国直轄, 補助公共)	2,141,790	
大規模建築物, 広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進【一部新規】		<ul style="list-style-type: none"> ○大規模地震発生時において倒壊により多数の死傷者が発生する恐れがある大規模建築物や倒壊した場合に早期の救助・復旧活動に支障をきたす恐れのある広域緊急輸送道路沿道建築物について、建築物所有者のコスト低減につながる支援をすることにより、これら建築物の耐震化対策の促進を図る。 	民間大規模建築物の耐震化の促進	43,022	建築課
			広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進【新規】	78,467	
社会資本の整備の重点化					
重点化方針 広域的な交流・連携基盤の強化					
新たな経済成長を支える物流基盤の充実・強化		<ul style="list-style-type: none"> ○本県の新たな経済成長への挑戦を支えるため、アジアの経済成長や国際化の進展に合わせたグローバルゲートウェイ機能の強化を図る。 ○また、平成26年度末に形成された井桁状の高速道路ネットワークを活かしたICアクセス道路の整備、高速道路ネットワークとグローバルゲートウェイや産業集積地をつなぐ広域交通ネットワークの強化などにより、企業活動を支える物流基盤の充実・強化を推進する。 	企業活動を支える物流基盤の充実・強化	広島港(五日市地区等) (県事業) 3,696,900 (主)府中松永線・(都)栗柄広谷線 (県事業) 665,000 など	道路企画課 道路整備課 港湾漁港整備課 都市計画課
広島高速道路及び関連道路の整備推進		<ul style="list-style-type: none"> ○広島都市圏が、中国・四国地方の中核都市として、更に拠点性を高めていくためには、定時性・高速性に優れた道路網の整備が緊急の課題となっている。 ○このため、広島都市圏の自動車専用道路網を構成する路線について「指定都市高速道路」として、段階的に整備を進めることとしている。 ○平成28年度は、引き続き、広島高速5号線の整備を促進するとともに、広島高速2号線大州出入路へのアクセス道路である一般県道広島海田線の整備を推進する。 	広島高速道路(5号線)	(出資金・貸付金) 1,350,000	道路企画課 道路整備課
			関連道路((一)広島海田線)	87,000	

施策体系	主な施策	事業概要	主な事業箇所等	予算額	担当課
重点化方針 集客・交流機能の強化とブランド力向上					
観光周遊を促進する道路ネットワークの強化		○本県は、豊かな自然や歴史的な町並み、風光明媚なサイクリングロードなど、国内外からの観光客を呼び込むための多彩で魅力ある観光資源を多数有しており、総観光客数は平成24年から3年連続で過去最高を更新している。 ○また、平成26年度末には、本県の強みである井桁状の高速道路ネットワークが形成されたことから、更なる観光交流人口や観光消費額の増加が期待されている。 ○このため、観光振興に資する道路ネットワークの強化と、サイクリングロードのブランド力向上に資する取組を推進する。	高速道路ICから観光地への道路整備	(国)432号竹原バイパス 110,000 など	道路企画課 道路整備課
			観光地間の道路整備	(一)豊島線 187,000 など	
			サイクリングロードのブランド力向上(情報発信、環境改善等)	22,000	
広島空港拠点性強化【一部新規】		○航空ネットワークの拡充や航空機利用の利便性向上のため、LCCの増便や新規路線誘致に向けた取組、リムジンバスの社会実験を行うことにより、広島空港利用者数の増加につなげ、中国・四国地方の拠点空港としての競争力・拠点性を高める。	航空ネットワーク拡充(LCCの利用意向等の調査等) 【新規】	4,982	空港振興課
			リムジンバス社会実験 【新規】	3,600	
			新規国際定期路線の立ち上がり支援	14,336	
瀬戸内海クルージングの促進		○「瀬戸内ブランド」の形成に資する「瀬戸内海の道構想」の一環として、クルーズ客船の誘致・受入に積極的に取り組んでおり、平成27年度からは広島港五日市埠頭において大型客船の受入を開始したところである。 ○引き続き、多くの観光客の訪問につながるクルーズ客船の誘致・受入の推進や瀬戸内海クルージングを促進することにより、裾野の広い観光産業の振興を図る。	大型客船の誘致・受入体制の充実(客船寄港時のおもてなし等)	60,288	港湾振興課 港湾漁港整備課
			クルージング需要の掘り起こし(クルージングポータルサイトの運営等)	4,936	
みなとの賑わいづくりの促進		○「瀬戸内ブランド」の形成に資する「瀬戸内海の道構想」の一環として、多くの人々が訪れ、憩い、楽しめる、活気と賑わいのある魅力的な空間を創出するため、みなとを臨海部の賑わい拠点として整備し、観光・交流機能の強化を図る。	広島港(宇品・出島地区)	36,000	港湾漁港整備課
			厳島港(宮島口地区・胡町地区)	1,076,000	
重点化方針 環境保全と循環型社会の構築					
汚水処理対策の推進		○流域下水道事業は、広域的なスケールメリットを働かせて、快適な生活環境を創造するとともに、水質改善と健全な水環境の維持・回復を図るものであり、関連する市町の公共下水道事業と一体となって、効率的な整備を実施する。 ○これに加えて、漁業集落環境整備事業については、市町への継足補助を実施する。	太田川流域下水道 (終末処理場の改築更新等)	493,600	港湾漁港整備課 下水道公園課
			芦田川流域下水道 (下水汚泥固形燃料化施設の建設、終末処理場の改築更新等)	2,065,600	
			沼田川流域下水道 (幹線管渠の整備等)	196,900	
			横田漁港漁業集落環境整備(汚水管渠の整備)	56,086	
海砂利採取海域環境のフォローアップ調査		○海砂利採取により影響を受けた海域環境及び水産資源の修復状況を確認するため、平成12年度に策定した『海砂利採取環境調査実施計画』に基づき、平成26年度から平成28年度に海域環境のフォローアップ調査を行い、県の今後の取組の方向性を取りまとめる。	海域環境フォローアップ調査	10,184	港湾振興課
重点化方針 防災・減災対策の充実・強化(再掲)					
重点化方針 自立した生活ができる環境の整備					
県営住宅再編整備の推進		○誰もが暮らしやすい住環境の実現に向け、住宅に困窮する低所得者の安心した暮らしを確保するため、計画的な県営住宅の建替や既存県営住宅の適正な改修等の再編整備を推進する。 ○また、公営住宅の効果的な管理運営を行うため、市町との連携に取り組む。	県営吉島住宅整備(第4期)	455,456	住宅課
			県営長寿園北住宅等	711,353	
重点化方針 総合的な交通安全対策の推進					
交通安全施設等整備の推進		○急速な少子・高齢化社会へ進展していく中で、高齢者、障害者をはじめとする誰もが安全で安心して活動できる生活空間を形成するため、歩行空間のバリアフリー化、通学路の交通安全確保、交通事故の削減など、安全かつ円滑な交通環境の整備を推進する。 ○特に、通学路の交通安全確保については、各市町において策定している通学路交通安全プログラムに基づき、引き続き、教育委員会や警察等の関係機関と連携して、安全確保に取り組む。	補助公共事業	1,630,000	道路整備課
			単独建設事業	521,120	
放置艇対策の推進		○広島湾地域、福山港地域及び尾道系崎港地域の公有水面におけるプレジャーボートの放置を規制する等により、災害時のプレジャーボート流出による被害拡大を防止するとともに、プレジャーボート係留保管の秩序確立による公有水面利用の適正化を図る。	広島湾地域	2,360	道路河川管理課 港湾振興課 港湾漁港整備課
			福山港地域	12,964	
			尾道系崎港地域	31,000	

施策体系	主な施策	事業概要	主な事業箇所等	予算額	担当課
重点化方針 持続可能なまちづくり					
持続可能なまちづくりを支える社会資本整備の推進	○円滑な都市活動を支え、都市活動の活性化を図ることで魅力ある地域環境を創出する。 ○「広島県中山間地域振興条例」に掲げる豊かで持続可能な中山間地域の実現を目指し、地域の自立を支える生活交通の確保・地域連携促進や、中心市と周辺地域の機能連携を促進することにより、地域社会の活性化を図る。	魅力ある地域環境の創出	(都)上寺家下見線 208,000 など	道路整備課 港湾漁港整備課 都市計画課	
		中山間地域等における生活交通の確保	(国)433号加計豊平バイパス 185,000 など		
轄地区振興推進費【一部新規】	○轄地区の再生・活性化に向けたまちづくりを促進するために、生活利便性の向上や安全・安心の確保などを図ることを目的とした、すぐにも取り組まなければならない轄地区の地域振興に係る事業について、福山市と連携・協力し、地元の意見も汲み取りながら、取組を進める。	町中の交通処理対策【土木】	860,000	道路整備課 港湾漁港整備課 地域力創出課 (地域政策局)	
		防災対策【土木】	369,000		
		寄附募集のための情報発信等【地域】	8,240		
社会資本ストックの有効活用					
有効活用 既存ストックの機能改善等					
空き家の有効活用 の促進【一部新規】	○定住促進に向けた移住希望者の受け皿として、移住希望者のニーズに応じた多様な住宅が空き家バンクに登録されるよう、地域性を踏まえた空き家の有効活用を促進する。	空き家活用検討事業 (空き家の有効活用等の情報発信等)	37,545	住宅課	
魅力ある「まちなみづくり」の促進	○魅力あるまちなみづくりに取り組む市町を支援することで、魅力ある景観等、デザイン性のある都市空間の形成を推進し、本県における集客・交流の促進など地域の賑わいの創出を図る。	モデル地区の支援	10,084	都市計画課	
		他地域への普及	69		
魅力ある建築物の創造	○本県のブランドイメージの向上を図るため、魅力ある公共建築物の創造・発信やクリエイティブな人材の育成などを積極的に推進する。	魅力ある公共建築物の創造・発信	5,069	営繕課	
		民間建築物への波及	2,717		
美しい川づくりの推進	○広島県と広島市でとりまとめた「美しい川づくり」将来ビジョンに基づき、広島駅周辺地区の水辺を「水の都」の玄関口にふさわしい広島の象徴的な空間にするため、広島県と広島市が連携して取り組む。	河川環境改善 (モニタリング調査)	20,000	河川課	
社会資本の適正な維持管理					
社会資本の適正な維持管理					
ひろしまアダプト活動の推進	○官民協働で、道路や河川等の公共土木施設の状態を向上させるため、活動認定団体に対し、活動経費の一部支援として奨励金を交付する。 ○このことにより、新たな公共サービスの担い手として地域住民等が自発的に参加するアダプト活動を積極的に促進し、県民の公共施設への愛着心の醸成や住民主体の地域づくりの推進を図る。	ひろしまアダプト活動支援 (活動認定団体への奨励金交付)	22,229	道路河川管理課	
社会資本の戦略的な維持管理の推進	○社会資本は、その多くが高度経済成長期に整備されており、本県では建設後50年以上経過した橋梁は、平成25年度の約39%から20年後には約71%に増大するなど、老朽化対策への取組の強化が必要となっている。 ○こうした中で、社会資本の適切な維持管理を行うことを目的に、「インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み」と橋梁、トンネルなどの主要な施設毎の「修繕方針」を策定し、戦略的な維持管理を進めているところである。 ○この取組の一環として、重大な事故や致命的な損傷等を防ぎ、県民の安全で快適な生活を維持するために、新技術の活用等によるインフラ老朽化対策を推進するとともに、「修繕方針」に基づく公共土木施設の計画的な修繕を実施する。	インフラ老朽化対策推進事業	21,800	技術企画課 道路整備課 河川課 砂防課 港湾漁港整備課 下水道公園課	
		主要な公共土木施設の修繕 ・道路(橋梁補修等) ・河川(排水機場修繕等) ・ダム(補修・更新等) ・砂防(堰堤修繕等) ・港湾(護岸補修等) ・海岸(護岸補修等) ・下水道(処理場設備修繕) ・公園(運動施設修繕等)	7,283,466		
3つのマネジメント方針を効果的に進めるための施策・イノベーション					
効果的な施策 コスト構造改善					
流域下水道事業費特別会計の公営企業会計への移行【新規】	○国からの下水道事業への公営企業会計適用の要請を受け、流域下水道事業において、地方公営企業法を適用し、平成32年度までに公営企業会計に移行するための準備を進める。	固定資産の調査・評価等業務委託	30,000	下水道公園課	